

事務事業コード	711111	事務事業名	行政評価推進事業	担当部	企画部
政策名	7	新たな行政経営によるまちづくり		担当課	行政改革推進課
施策名	2	信頼される行政経営の推進		グループ	行革推進グループ
基本事業名	4	行政運営の透明性の確保		電話番号	45-5111
				内線番号	1461
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	2	総務費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 18 年度~)
	項	1	総務管理費		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)
	目	9	企画調整費		
	コード	711111		根拠法令・条例等	霧島市行政評価実施要綱
関連計画	霧島市総合計画				

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成23年度実績				
霧島市の事務事業や総合計画の施策を評価することにより、その結果を総合計画の進行管理や次年度の予算編成、事務事業の改革・改善に活用し、計画・評価・予算が連動した行政経営をめざしており、行政評価はその前提となるものである。 ※行政評価・・・自治体が「政策・施策・事務事業について、成果指標等を用いて有効性や効率性を評価することをさす。 ・施策評価・・・施策の目的(対象・意図)や方針に対して定めている目標値において、どの程度達成できたのかを評価する。 ・施策優先度評価・・・施策評価の結果をもとに、次年度の市全体の施策の中からどの施策を優先的に実施すべきか、あるいは重点的に取り組むべきかを検討する。 ・事務事業評価・・・個別の事務事業について、政策体系と照らし合わせながら、事業の目的(対象・意図・結果)と実績(成果)等を「目的妥当性評価」「有効性評価」「効率性評価」「公平性評価」の4つの視点で評価し、今後の事業の方向性(改革・改善案)を見出すことを目的とする。 ・事務事業優先度評価・・・施策内で、施策の課題解決や成果指標の向上に向け、どの事務事業を優先的に取り組むべきかを検討する。 ・外部評価・・・霧島市が実施する行政評価において、評価の客観性を確保し、透明性を高めることを目的とする。			<ul style="list-style-type: none"> 行政評価運用マニュアルの内容検討・事務事業評価(4~6月)・施策評価(6月~8月)・施策優先度評価(8月)・施策別事務事業優先度評価(10月)・事務事業の公表(11月)・外部評価(11月~12月) 				
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)	
ア	評価を行った事務事業数	事務事業	366	504	496	500	
イ	二次評価を行った事務事業数	事務事業	0	45	42	50	
ウ	外部評価を行った事務事業数	事務事業	10	24	16	16	
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)	
ア	市が行っている事務事業・施策	事務事業数(一般会計)	事務事業	1,016	1,023	1,202	1,200
イ	職員	職員数	人	1,243	1,219	1,207	1,175
ウ	市民	人口	人	127,487	127,365	129,098	129,328
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)	
ア	改革改善される	改善の方向性が検討された事務事業の数	事務事業	251	335	343	350
イ	政策体系にもとづいた目的意識・成果志向による業務を行う	目的意識・成果志向による業務を行っている職員の割合(アンケート調査)	%	未把握	65.5	70.0	75.0
ウ	市の事務事業を理解してもらう	評価結果を公表した事務事業の数	事務事業	366	504	496	500
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)	
ア	市民の意見や実態が市政に反映される	市民の意見や実態が市政に反映されていると認識している市民の割合	%	30.9	32.8	50.0	
イ	行政の活動内容が明らかになる	市民に必要な情報提供がなされていると思う市民の割合	%	62.6	63.5	70.0	

(2)事業費		単位:千円	(3)事務事業の環境変化・住民意見等	
	23年度(決算)	24年度(予算)	① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか?	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか?
予算額	当初予算額	318	341	行政改革推進のための指針(平成17年3月)が出され、計画策定(Plan)→実施(Do)→検証(Check)→見直し(Action)のサイクル(PDCAサイクル)において住民の意見を反映させる仕組みの構築が求められている。行政評価に取組む自治体も増えており、全国の市区の74%が導入し、うち、72%が公表している。
	補正予算	0		
	予算合計	318	341	
決算額	国庫補助金	0	③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか?	④ この事務事業に対する議会から出された意見
	県支出金	0		
	地方債	0	市民からの意見は特になし。	平成21年3月議会の行財政改革調査特別委員会の最終報告として、「評価のための評価に終わらず、予算編成に対して明確な根拠となる指針とすべきである」等の報告がなされた。また、その後の議会において、評価表をもとにした一般質問も出されるようになった。また、評価表の精度を高め、改革改善を進めるようにとの意見が出されている。
	その他	0		
	一般財源	305		
支出合計	305			

事務事業 コード	711111	事務 事業名	行政評価推進事業	担当部	企画部
				担当課	行政改革推進課

単位:千円		平成23年度 (決算)			平成24年度 (当初予算)			平成25年度 (見込)		
		単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1	報酬									
2	給料									
3	職員手当等									
4	共済費									
7	賃金									
8	報償費	305		305	341		341	341		341
9	旅費									
10	交際費									
11	需用費									
	消耗品費									
	燃料費									
	食料費									
	印刷製本費									
	光熱水費									
	修繕料									
12	役員費									
	通信運搬費									
	広告料									
	手数料									
	保険料									
13	委託料									
14	使用料及び賃借料									
15	工事請負費									
16	原材料費									
17	公有財産購入費									
18	備品購入費									
19	負担金補助・交付金									
20	扶助費									
21	貸付金									
22	補償補填及び賠償金									
23	償還金・利息・割引料									
24	投資及び出資金									
25	積立金									
26	寄附金									
27	公課費									
28	繰出金									
計		305		305	341		341	341		341

財源内訳	国									
	県									
	地方債									
	辺地債									
	過疎債									
	合併特例債									
	その他									
一般財源	305		305	341		341	341		341	
計	305		305	341		341	341		341	

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成 23 年度	当初予算	318千円			平成23年度 財源内訳の「その他」の内訳				
	補正予算								
	第1回				第5回				
	第2回				第6回				
	第3回				第7回				
	第4回				第8回				
	予算合計	318千円			参加費等の事業実施のための収入説明				

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	事務事業を評価して改善策を公表することで市の事務事業を市民に理解してもらえることができ、行政活動の内容が明らかになることにつながる。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市が行う事務事業について、総合計画の施策の課題につながるのか、成果はどうであるのか、効率性や公平性はどうか等を評価し、改革改善を行っていくことは市が行うべき役割である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	市が行う事務事業や施策について、評価をもとに改革改善を行って市民に理解してもらうためのものであり、対象意図とも妥当である。
B	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	事務事業評価の対象数を増やすことのより改革改善に取り組む事務事業数が増えることが期待できる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	市の施策及び事務事業を評価する作業はこの手段以外になく、廃止すれば総合計画の進行管理や事務事業の改革改善の推進に影響が出る。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等) 市の事務事業を評価する作業はこの手段以外にない。
C	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	H22までは職員のスキルアップのためにコンサルタントへ委託していたが、H23年度以降職員で研修を行うこととしている。H24の事業費は外部評価委員報酬金であり、これ以上の削減はできない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	事務事業評価表の作成や施策評価、評価表の点検作業や2次評価、改革改善の取りまとめ等に相当の時間を要することから、当面は職員の業務時間を削減することはできない。
D	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っているか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市民に負担を求めるものではなく、また評価表はホームページや国分庁舎情報コーナーで公表しており公正である。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)	
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	作成された事務事業評価表の精度に相当のバラツキがみられる。前年度の評価内容をそのまま転記してあるものや、改善案が検討されていないものもあり、職員へのさらなる意識付けが必要である。議会において、事務事業評価表を活用した一般質問が行われるようになってきており、事務事業評価に対する職員の認識も変わってくるものと考えられる。また、事務事業評価の対象数を増やすことのより改革改善に取り組む事務事業数が増えることが期待できる。	

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3)具体的な改善計画は不要	
(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成24年度の取り組み概要及び期待される効果 職員が行政評価を行うに当たり、3つの課題が挙げられる。 ①成果指標の設定が難しい(施策の目標や事務事業の内容にあった指標が設定されていない) ②行政評価結果を活用した議論不足 ③行政評価の目的が理解されていない 上記課題を解決するために、 ・行政評価運用マニュアルの活用 ・職員研修会の開催 ・施策別分科会の充実・効率化 ・外部評価の充実 等を行い、行政評価の精度向上、行政評価に対する職員の意識の向上、施策マネジメントシート・事務事業評価表の活用を図る。	② 平成25年度に取り組むべき具体的な内容 平成24年度の取り組みを継続して実施していくことにより、職員による事務事業の改革改善の意識を高め、効率・効果的な行政経営を行う。